

平成 19 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社 精養軒
 コード番号 9734
 (URL <http://www.seiyoken.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 永岡公
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 酒井裕
 決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 4 月 26 日

上場取引所 JASDAQ 証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3821-2181

配当支払開始予定日 平成 19 年 4 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 19 年 1 月期の業績 (平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 1 月期	3,762 (2.8)	172 (71.1)	183 (69.4)
18 年 1 月期	3,658 (△1.8)	100 (-)	108 (-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	△267 (-)	△102 65	-	△7.6	3.4	4.9
18 年 1 月期	91 (-)	35 01	-	2.5	2.0	3.0

(注) ①持分法投資損益 19 年 1 月期 14 百万円 18 年 1 月期 - 百万円

②期中平均株式数 19 年 1 月期 2,602,088 株 18 年 1 月期 2,602,197 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期	5,325	3,358	63.0	1,290.43
18 年 1 月期	5,615	3,698	65.9	1,420.98

(注) ①期末発行済株式数 19 年 1 月期 2,601,960 株 18 年 1 月期 2,602,180 株

②期末自己株式数 19 年 1 月期 26,040 株 18 年 1 月期 25,820 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 1 月期	308	△389	△13	724
18 年 1 月期	266	△142	△26	819

2. 20 年 1 月期の業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,920 3,640	135 125	132 120
通			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 12 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 1 月期	5.00	5.00	10.00	26	28.6	0.7
19 年 1 月期		10.00	10.00	26	-	0.7
20 年 1 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00			

※上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社である福島ビル株式会社とで構成され、当社は、主として料理業を、福島ビル株式会社は貸ビル業を事業活動として展開しております。

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、明治5年以來、永年育んだ西洋料理を堅持しつつ、「より良き内容・より良きサービス」をモットーに食文化発展を追及し、食材・質の充実向上を常に心掛けております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置付け、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

(3)目標とする経営指標

次期は、東京六本木に国立新美術館がオープンしたことで、上野公園内の美術館等への来園者数が減少すると考えられます。したがいまして、売上高が減少すると予想しておりますが、引き続き販管費の抑制に勤め、下記の数値目標を達成すべく努力してまいります。

	平成 20 年1月期
売上高	3,640 百万円
経常利益	125 百万円
当期純利益	120 百万円

(4)中長期的な会社の経営戦略

中長期的な計画といしましては、各店舗の地域特性と多様化する顧客のニーズを的確に把握し、季節感あふれるメニューによりリピーター化促進、ディナー時の集客効果を課題に売上目標の達成並びに、財務体質の強化を図ってまいります。

(5)会社の対処すべき課題

食材の仕入方針につきましては、BSE 問題や鳥インフルエンザの発生など食肉に対する不安の中、今後も、非発生国及び非発生地域の商品を仕入れ、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。

ディナー時の集客、売上を増加させるため、上野本店のレストラン「グリル フクシマ」を、より快適な飲食空間とハイグレードなフランス料理を提供できるよう昨年7月より改修し、9月にリニューアルオープンいたしました。また、上野本店をはじめ上野公園内4店舗においては、それぞれ異なるメニューと空間を楽しんでいただけるよう、メニューの見直しと開発をし、売上目標達成に努めてまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「よりよき内容、よりよきサービス」をモットーに、食の安全性と経営の効率化・健全性を図り、経営環境の変化に迅速な対応をとっております。

当社は、透明性の高い情報開示を行い、企業の社会性を重視し、消費者・株主・取引先・従業員等のステークホルダーの利益の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a.会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①取締役会

取締役会は、取締役 7 名(うち社外取締役 2 名)で構成されており、取締役会規則に従い、重要事項の決定をしております。この他に、毎月常勤役員で構成する経営会議を開催しており、取締役それぞれの役割分担を明確化して職務にあたっております。

②監査役

当社は監査役制度を採用しております。監査役 2 名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は取締役会において、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。

③内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの確立のために、すべての役員・従業員が法令の遵守はもとより、企業倫理に則った行動をするために、定例・臨時の経営会議や全体会議において、情報の伝達や意見交換を活発に行っております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それにスピーディーな対応をすることが重要であり、組織的な対応をしております。

定例ないし臨時の取締役会や各部・各店責任者による全体会議において、リスク情報や対策を迅速に社内へ伝達しております。監査役や顧問弁護士等の意見を積極的に受け入れ、経営に対する牽制機能が働く仕組みを構築しております。

また、当社は食の安全と衛生管理の重要性に鑑み、食材の発注から納入時まで、仕入部による徹底的な管理をしております。さらに、食品衛生には、社)東京都食品衛生協会から定期的に衛生指導を受け、万全な体制をしいております。

⑤弁護士・会計監査等その他の状況

会計監査は、あずき監査法人に依頼し、定期的な監査のほか会計上の課題についても隨時確認を行っております。さらに顧問弁護士・顧問税理士からは必要に応じ適宜にアドバイスを受け、経営の透明性とコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

⑥その他

・役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 64,623 千円(うち社外取締役 2,400 千円)

監査役の年間報酬総額 4,800 千円

・監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬(消費税等控除後)10,120 千円

b.会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の状況

当社の社外取締役 2 名はテナント出店先である百貨店の取締役が兼務しております。

また、社外監査役 2 名は人的関係、資本的関係はありません。

c.会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会にて、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項の決定等を行ない、特に緊急性の高い事項につきましては、その都度臨時で取締役会を開催しました。

また、常勤取締役及び社外監査役で構成する経営会議を毎月行なっておりますが、それとは別に、常勤取締役による定例会を毎週開き、意思決定の透明化と迅速な対応、意見の交換と情報の発信にも事細かに取り組んでおります。

(7)関連当事者との関係に関する基本方針

関連会社である福島ビル株式会社との取引は、営業店(日本橋店)の建物等を賃借しております。賃料の支払については、市場価格を勘案して、その都度賃料交渉の上決定しております。

(8)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3.経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善から景気は緩やかな回復基調を見せ、個人消費活性化の期待感が高まりました。しかしながら一方で、政府の税制改革や社会保障費負担の増大、原油価格の高騰などの国民負担増により依然として不透明な状況下のもと、消費意欲は横ばい状態で推移しました。

当飲食業界におきましては、業界そのものの成熟化に加え、企業間の競合と競争はますます激化した中、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢下ではありましたが、当社はJR東京駅丸の内駅舎工事に伴い東京駅店を平成 18 年 3 月末日に、諸般の事情により荒川店を同年 7 月初旬に閉店いたしました。一方で、同年 4 月から新たに国立科学博物館内のレストランを受託し、営業を始めました。上野本店では 7 月からレストラン「グリル フクシマ」を、より快適な飲食空間でフランス料理を提供できるよう改修工事を行いました。そして、同年 9 月のリニューアルオープンと並行して、集客增强に努めました。また、所有資産の有効活用のため老朽化の進んだ与野マンションを取り壊し、平成 18 年 9 月より有料駐車場(38 台)といたしました。

この結果、当期の売上高は 3,762 百万円(前期比 2.8% 増)となりました。今期まで行なった既存店の見直し効果が現れ、経常利益は 183 百万円(前期比:69.4% 増)となりましたが、特別損失に固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失 294 百万円、役員退職慰労引当金の新設による過年度繰入額 114 百万円等を計上したことにより、当期純損失は 267 百万円(前期:当期純利益 91 百万円)となりました。売上高を部門別に見ますとレストランの売上高は 1,940 百万円(前期比 1.6% 増)、宴会他の売上高は 1,823 百万円(前期比 4.2% 増)となりました。

(2)財政状態

①当期末の資産、負債、資本の概況

当期末における総資産は前年同期と比べ 289 百万円減少し、5,325 百万円となりました。流動資産は 82 百万円増加の 2,046 百万円、固定資産は 372 百万円減少の 3,279 百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の残高が 86 百万円増加したことによるものです。固定資産のうち有形固定資産は前年同期と比べ、215 百万円減少し 1,887 百万円となりました。この減少の主な要因は上野本店グリルフクシマのリニューアル等への設備投資により 227 百万円増加したものの、減価償却費が 141 百万円、減損損失 294 百万円を計上したことによるものです。

投資その他の資産は前年同期と比べ 156 百万円減少し、1,390 百万円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価下落等による 94 百万円、差入保証金の 57 百万円が返還されたことによるものです。

当期末の負債合計は、流動負債が前年同期と比べ 32 百万円減少し固定負債が同 83 百万円増加したことにより 1,968 百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が 12 百万円減少したこと、設備投資の支払等により、未払消費税等が 12 百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、当期において新設した役員退職慰労引当金 129 百万円の増加と、繰延税金負債が、投資有価証券の時価下落により 41 百万円減少したことによります。

当期末の純資産は前年同期と比べ 340 百万円減少し、3,358 百万円となりました。この減少の主な要因は、当期純損失 267 百万円の計上により、繰越利益剰余金が 280 百万円減少、また、その他有価証券評価差額金 60 百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、724 百万円となり前年同期と比べ 94 百万円の減少となりました。当期中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、308 百万円となり前年同期と比べ 42 百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、閉店等による差入保証金の返金額が 57 百万円あり、前年同期と比べ 38 百万円増加したことによるものです。なお、当期において税引前当期純損失 265 百万でありますたが、この主な要因は減損損失等の特別損失であり、キャッシュ・フローに影響のないものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、389 百万円となり前年同期と比べ 247 百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、定期預金の預入及び払戻の収支による 235 百万円の増加、固定資産取得による支出 151 百万円の増加、また、投資有価証券の売買による 126 百万の支出減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13 百万円となり、前年同期と比べ 13 百万円減少となりました。これは、中間配当を見送ったことによるものです。

(3) 事業等のリスク

① 法的規制等について

当社は、「食品衛生法」の規定に基づき、営業店毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社では、衛生管理につきまして、最重要項目の1つとして取り組んでおりますが、当社における飲食により、食中毒や食品衛生に関する事故等が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の施行により、当社が管理している顧客名簿等、なお一層の情報セキュリティの強化、及び社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

労務面におきましても、短時間労働者に対する社会保険の適用基準の拡大が、厚生労働省で検討されており適用された場合、保険料の当社負担増に加え、短時間労働者の採用・確保が難しくなり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材について

米国牛 BSE 問題や鳥インフルエンザ問題等につきましては、非発生国及び非発生地域の商品を仕入れており、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。なお、食材の不足、仕入価格の上昇等、食材市況が大幅に変動した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業活動について

当社は、伝統の手法、味作りを基本に営業成績を上げる努力をしております。営業店毎に独自のメニュー構成、単価設定、出店条件(家賃相場など)で展開をしておりますので、お客様のニーズの変化に対しメニュー構成や単価設定を見直すなど実施した対応の成否や出店条件の変動によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社の資産の一部が減損の対象となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、一部で景気に明るい兆しが見えてきたとはいえ、飲食業界での競争は熾烈を極め、取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社といたしましては、「より良き内容・より良きサービス」をモットーに「食文化」への継続的発展に努め、食材・質の向上をめざしてまいります。また、上野公園内の催し物にあわせた特別フェアを企画し、集客に努める予定であります。今後とも収益の改善に全社一丸となって一層努力する所存でございます。

平成20年1月期通期(19/2~20/1)としましては、東京六本木に、国立新美術館がオープンし、上野公園内美術館での展示会等が国立新美術館への移動することが考えられ、上野公園への来園者数の減少、また、上野本店の宴会数も減少することが予想されます。したがいまして、売上高は3,640百万円(前年同期:売上高3,762百万円)と3.2%の減少、経常利益は125百万円(前年同期:経常利益183百万円)と31.7%の減少、当期純利益は120百万円(前年同期:当期純損失267百万円)を予想しております。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記番号	前事業年度 (18年1月31日現在)		当事業年度 (19年1月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		1,778,606		1,864,114		85,508
売掛金		119,550		118,465		△ 1,085
たな卸資産		30,752		33,584		2,832
その他		40,169		37,057		△ 3,112
貸倒引当金		△ 5,100		△ 6,800		△ 1,700
流動資産合計		1,963,977	35.0	2,046,420	38.4	82,443
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物		1,328,259		1,126,263		△ 201,996
機械及び装置		33,356		17,190		△ 16,166
工具器具及び備品		103,555		110,740		7,185
土地		603,201		603,198		△ 3
その他		33,030		29,123		△ 3,907
有形固定資産合計		2,101,401	37.4	1,886,514	35.4	△ 214,887
2 無形固定資産		2,923	0.1	2,084	0.1	△ 839
3 投資その他の資産						
投資有価証券		926,929		832,483		△ 94,446
関係会社株式		342,500		342,500		-
差入保証金		160,989		104,433		△ 56,556
長期性預金		100,000		100,000		-
その他		43,764		26,500		△ 17,264
貸倒引当金		△ 27,850		△ 15,500		12,350
投資その他の資産合計		1,546,332	27.5	1,390,416	26.1	△ 155,916
固定資産合計		3,650,656	65.0	3,279,014	61.6	△ 371,642
資産合計		5,614,633	100.0	5,325,434	100.0	△ 289,199

(単位：千円)

区分	注記番号	前事業年度 (18年1月31日現在)		当事業年度 (19年1月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
買掛金		88,806		76,880		△ 11,926
未払金		88,406		89,518		1,112
未払費用		59,621		58,741		△ 880
未払法人税等		9,530		3,658		△ 5,872
未払消費税等		19,089		6,615		△ 12,474
賞与引当金		42,000		42,000		-
その他		27,207		24,830		△ 2,377
流動負債合計		334,659	5.9	302,242	5.7	△ 32,417
II 固定負債						
社債		450,000		450,000		-
退職給付引当金		878,138		873,903		△ 4,235
役員退職慰労引当金		-		128,800		128,800
繰延税金負債		246,749		205,835		△ 40,914
その他		7,439		7,012		△ 427
固定負債合計		1,582,326	28.2	1,665,550	31.3	83,224
負債合計		1,916,985	34.1	1,967,792	37.0	50,807
(資本の部)						
I 資本金	※2	131,400	2.3	-		△ 131,400
II 資本剰余金		4,330		-		△ 4,330
資本準備金		4,330	0.1	-		△ 4,330
資本剰余金合計		4,330		-		
III 利益剰余金						
利益準備金		32,850		-		△ 32,850
任意積立金		3,090,000		-		△ 3,090,000
当期未処分利益		98,688		-		△ 98,688
利益剰余金合計		3,221,538	57.4	-		△ 3,221,538
V その他有価証券評価差額金		359,662	6.4	-		△ 359,662
VI 自己株式	※3	△ 19,282	△0.3	-		19,282
資本合計		3,697,648	65.9	-		△ 3,697,648
負債資本合計		5,614,633	100.0	-		△ 5,614,633
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		-		131,400	2.5	131,400
2. 資本剰余金		-		4,330		4,330
(1) 資本準備金		-		4,330	0.1	4,330
資本剰余金合計		-		32,850		32,850
3. 利益剰余金		-		3,090,000		3,090,000
(1) 利益準備金		-		△ 181,428		△ 181,428
(2) その他利益剰余金		-		2,941,422	55.2	2,941,422
別途積立金		-		△ 19,537	△0.4	△ 19,537
繰越利益剰余金		-		3,057,615	57.4	3,057,615
利益剰余金合計		-		300,027		300,027
4. 自己株式		-		300,027	5.6	300,027
株主資本合計		-		3,357,642	63.0	3,357,642
II 評価・換算差額等				5,325,434	100.0	5,325,434
1. その他有価証券評価差額金		-				
評価・差額換算等合計		-				
純資産合計		-				
負債純資産合計		-				

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記番号	前事業年度 (自17年2月1日 至18年1月31日)		当事業年度 (自18年2月1日 至19年1月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		3,658,157	100.0	3,762,189	100.0	104,032
II 売上原価		1,592,406	43.5	1,616,871	43.0	24,465
売上総利益		2,065,751	56.5	2,145,318	57.0	79,567
III 販売費及び一般管理費	※1	1,965,272	53.8	1,973,416	52.5	8,144
営業利益		100,479	2.7	171,902	4.6	71,423
IV 営業外収益		13,607	0.4	17,246	0.5	3,639
受取利息		1,490		1,449		△ 41
受取配当金		6,825		9,894		3,069
雑収入		5,292		5,903		611
V 営業外費用		5,850	0.1	5,850	0.2	—
社債利息		5,850		5,850		—
経常利益		108,236	3.0	183,298	4.9	75,062
VI 特別利益		2,500	0.0	23,241	0.6	20,741
投資有価証券売却益		—		10,891		10,891
貸倒引当金戻入額		2,500		12,350		9,850
VII 特別損失		17,612	0.5	471,604	12.5	453,992
減損損失	※3	—		293,531		293,531
固定資産除却損	※2	9,012		64,248		55,236
役員退職慰労引当金繰入額		—		113,825		113,825
役員退職慰労金		8,600		—		△ 8,600
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		93,124	2.5	△ 265,065	△ 7.0	△ 358,189
法人税・住民税及び事業税		2,030	0.0	2,040	0.1	10
当期純利益 (△は当期純損失)		91,094	2.5	△ 267,105	△ 7.1	△ 358,199
前期繰越利益		20,605		—		△ 20,605
中間配当額		13,011		—		△ 13,011
当期末処分利益		98,688		—		△ 98,688

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金					
平成18年1月31日残高	131,400	4,330	32,850	3,090,000	98,688	3,221,538	△ 19,282	3,337,986		
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 13,011	△ 13,011		△ 13,011		
当期純利益					△ 267,105	△ 267,105		△ 267,105		
自己株式の取得							△ 255	△ 255		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 280,116	△ 280,116	△ 255	△ 280,371		
平成19年1月31日残高	131,400	4,330	32,850	3,090,000	△ 181,428	2,941,422	△ 19,537	3,057,615		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高	359,662	3,697,648
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 13,011
当期純利益		△ 267,105
自己株式の取得		△ 255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 59,635	△ 59,635
事業年度中の変動額合計	△ 59,635	△ 340,006
平成19年1月31日残高	300,027	3,357,642

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前事業年度 (自平成17年2月 1日 至平成18年1月31日)	当事業年度 (自平成18年2月 1日 至平成19年1月31日)	増 減
区分	注記番号	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		93,124	△ 265,065	△ 358,189
2. 減価償却費		192,114	141,413	△ 50,701
3. 貸倒引当金の減少額		△ 2,000	△ 10,650	△ 8,650
4. 賞与引当金の減少額		△ 2,000	-	2,000
5. 退職給付引当金の減少額		△ 8,447	△ 4,235	4,212
6. 役員退職慰労引当金の増加額		-	128,800	128,800
7. 受取利息及び配当金		△ 8,316	△ 11,343	△ 3,027
8. 固定資産除却損		8,537	7,583	△ 954
9. 減損損失		-	293,531	293,531
10. 社債利息		5,850	5,850	-
11. 投資有価証券売却益		-	△ 10,891	△ 10,891
12. 売上債権の増減額(△は増加)		△ 1,166	1,085	2,251
13. たな卸資産の増減額(△は増加)		642	△ 2,832	△ 3,474
14. 前払費用の増減額(△は増加)		△ 24,900	3,112	28,012
15. 差入保証金の減少額		18,596	56,556	37,960
16. 仕入債務の増減額(△は減少)		15,246	△ 11,926	△ 27,172
17. 未払金の増加額		4,310	1,131	△ 3,179
18. 未払法人税等の増減額(△は減少)		8,400	△ 5,872	△ 14,272
19. 未払消費税等の減少額		△ 35,108	△ 12,474	22,634
20. 未払費用の減少額		△ 2,635	△ 880	1,755
21. その他		3,208	1,696	△ 1,512
小計		265,455	304,589	39,134
22. 利息及び配当金受取額		8,316	11,343	3,027
23. 利息の支払額		△ 5,850	△ 5,850	-
24. 法人税等支払額		△ 2,290	△ 2,040	250
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,631	308,042	42,411
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 1,180,000	△ 1,140,000	40,000
2. 定期預金の払戻による収入		1,235,000	960,000	△ 275,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 75,598	△ 226,649	△ 151,051
4. 投資有価証券の売却による収入		-	45,050	45,050
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 121,496	△ 40,262	81,234
6. その他		-	12,764	12,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 142,094	△ 389,097	△ 247,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△ 25,900	△ 13,182	12,718
2. その他		△ 29	△ 255	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,929	△ 13,437	12,492
現金及び現金同等物の増加額		97,608	△ 94,492	△ 192,100
現金及び現金同等物の期首残高		720,998	818,606	97,608
現金及び現金同等物の期末残高		818,606	724,114	△ 94,492

(5)利益処分計算書

(単位：千円)

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年4月27日)
区分	金額	
I. 当期未処分利益	98,688	
II. 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	-	
計	98,688	
III. 利益処分額 利益配当金	13,011 1株につき5円	
IV. 次期繰越利益	85,677	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2)関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。また、耐用年数は法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益は 27,635 千円増加し、税引前当期純損失は、208,951 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上することに変更いたしました。 この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当事業年度において役員退職慰労金の支給に関する内規が改定されたことを契機に、役員の在任期間に合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度の負担額 14,975 千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 113,825 千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 14,975 千円減少し、税引前当期純損失は 128,800 千円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,357,642 千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,314,258 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,803,700 千円
※2. 会社が発行する株式 普通株式 8,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 2,628,000 株	※2. _____
※3. 自己株式の保有数 普通株式 25,820 株	※3. _____
4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 359,662 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限され ております。	4. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。 給与 862,472 千円 福利厚生費 93,587 千円 水道光熱費 29,752 千円 賃借料 236,750 千円 賞与引当金繰入額 25,592 千円 退職給付費用 37,224 千円 減価償却費 153,521 千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の 割合は約 81% であります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。 給与 869,046 千円 福利厚生費 90,644 千円 水道光熱費 28,493 千円 賃借料 228,996 千円 退職給付費用 33,293 千円 減価償却費 121,245 千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の 割合は約 79% であります。

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)																				
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td><td style="width: 70%;">5,838 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2,699 千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>475 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,012 千円</td></tr> </table>	機械及び装置	5,838 千円	工具器具及び備品	2,699 千円	撤去費用	475 千円	合計	9,012 千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td><td style="width: 70%;">2,596 千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,082 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2,634 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>271 千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>56,665 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>64,248 千円</td></tr> </table>	建物	2,596 千円	機械及び装置	2,082 千円	工具器具及び備品	2,634 千円	その他	271 千円	撤去費用	56,665 千円	合計	64,248 千円
機械及び装置	5,838 千円																				
工具器具及び備品	2,699 千円																				
撤去費用	475 千円																				
合計	9,012 千円																				
建物	2,596 千円																				
機械及び装置	2,082 千円																				
工具器具及び備品	2,634 千円																				
その他	271 千円																				
撤去費用	56,665 千円																				
合計	64,248 千円																				
	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td><td style="text-align: center;">店舗</td><td>建物 機械及び 装置 工具器具及び 備品 土地 その他 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">293,369 千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td><td style="text-align: center;">遊休 資産</td><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">162 千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">293,531 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物が 249,190 千円、機械及び装置 12,088 千円、工具器具及び備品 27,697 千円、土地 2 千円、その他 3,761 千円、無形固定資産 793 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗	建物 機械及び 装置 工具器具及び 備品 土地 その他 無形固定資産	293,369 千円	東京都他	遊休 資産	無形固定資産	162 千円	合計			293,531 千円				
場所	用途	種類	減損損失																		
東京都他	店舗	建物 機械及び 装置 工具器具及び 備品 土地 その他 無形固定資産	293,369 千円																		
東京都他	遊休 資産	無形固定資産	162 千円																		
合計			293,531 千円																		

(株主資本変動計算書関係)

当事業年度（自平成 18 年 2 月 1 日至平成 19 年 1 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	2,628,000	—	—	2,628,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	25,820	220	—	26,040

※自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 4 月 27 日 定時株主総会	普通株式	13,011	5	平成 18 年 1 月 31 日	平成 18 年 4 月 28 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 26 日 定時株主総会決議予定	普通株式	26,020	10	平成 19 年 1 月 31 日	平成 19 年 4 月 27 日

※ 平成 19 年 4 月 26 日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,778,606 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △960,000 千円	現金及び預金 1,864,113 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △1,140,000 千円
現金及び現金同等物 818,606 千円	現金及び現金同等物 724,113 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 21,461 千円	取得価額相当額 21,461 千円
減価償却累計額相当額 14,564 千円	減価償却累計額相当額 18,856 千円
期末残高相当額 6,897 千円	期末残高相当額 2,605 千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,292 千円	1年以内 1,428 千円
1年超 2,605 千円	1年超 1,177 千円
合計 6,897 千円	合計 2,605 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,292 千円	支払リース料 4,292 千円
減価償却費相当額 4,292 千円	減価償却費相当額 4,292 千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年1月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	100,000	92,710	△ 7,290
計		100,000	92,710	△ 7,290

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,868	726,279	606,411
計		119,868	726,279	606,411

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)関連会社株式	342,500	
(2)その他有価証券 非上場株式	100,650	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	—	100,000
計	—	—	—	100,000

当事業年度(平成19年1月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	100,000	95,760	△ 4,240
計		100,000	95,760	△ 4,240

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,971	631,834	505,863
計		125,971	631,834	505,863

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)関連会社株式	342,500	
(2)その他有価証券 非上場株式	100,650	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,050	10,891	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	—	100,000
計	—	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の30%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の30%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。																																				
2. 退職給付に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 10%;">963, 571</td> <td style="width: 60%;">千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td>△38, 609</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td>124, 042</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td>878, 138</td> <td>千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	963, 571	千円	②未認識数理計算上の差異	△38, 609	〃	③年金資産	124, 042	〃	④退職給付引当金	878, 138	千円	2. 退職給付に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 10%;">979, 178</td> <td style="width: 60%;">千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td>△15, 223</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td>120, 498</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td>873, 903</td> <td>千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	979, 178	千円	②未認識数理計算上の差異	△15, 223	〃	③年金資産	120, 498	〃	④退職給付引当金	873, 903	千円												
①退職給付債務	963, 571	千円																																			
②未認識数理計算上の差異	△38, 609	〃																																			
③年金資産	124, 042	〃																																			
④退職給付引当金	878, 138	千円																																			
①退職給付債務	979, 178	千円																																			
②未認識数理計算上の差異	△15, 223	〃																																			
③年金資産	120, 498	〃																																			
④退職給付引当金	873, 903	千円																																			
3. 退職給付に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①勤務費用</td> <td style="width: 10%;">43, 914</td> <td style="width: 60%;">千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>20, 109</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>△2, 454</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>633</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td>800</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td>63, 002</td> <td>千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	43, 914	千円	②利息費用	20, 109	〃	③期待運用収益	△2, 454	〃	④数理計算上の差異の費用処理額	633	〃	⑤臨時に支払った割増退職金等	800	〃	⑥退職給付費用	63, 002	千円	3. 退職給付に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①勤務費用</td> <td style="width: 10%;">40, 165</td> <td style="width: 60%;">千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>19, 271</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>△2, 481</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△2, 782</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td>1, 730</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td>55, 903</td> <td>千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	40, 165	千円	②利息費用	19, 271	〃	③期待運用収益	△2, 481	〃	④数理計算上の差異の費用処理額	△2, 782	〃	⑤臨時に支払った割増退職金等	1, 730	〃	⑥退職給付費用	55, 903	千円
①勤務費用	43, 914	千円																																			
②利息費用	20, 109	〃																																			
③期待運用収益	△2, 454	〃																																			
④数理計算上の差異の費用処理額	633	〃																																			
⑤臨時に支払った割増退職金等	800	〃																																			
⑥退職給付費用	63, 002	千円																																			
①勤務費用	40, 165	千円																																			
②利息費用	19, 271	〃																																			
③期待運用収益	△2, 481	〃																																			
④数理計算上の差異の費用処理額	△2, 782	〃																																			
⑤臨時に支払った割増退職金等	1, 730	〃																																			
⑥退職給付費用	55, 903	千円																																			
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2. 0 %</td> <td>2. 0 %</td> </tr> <tr> <td>③期待運用收益率</td> <td>2. 0 %</td> <td>2. 0 %</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)</td> <td colspan="2">(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	②割引率	2. 0 %	2. 0 %	③期待運用收益率	2. 0 %	2. 0 %	④数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年	(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)	(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2. 0 %</td> <td>2. 0 %</td> </tr> <tr> <td>③期待運用收益率</td> <td>2. 0 %</td> <td>2. 0 %</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)</td> <td colspan="2">(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	②割引率	2. 0 %	2. 0 %	③期待運用收益率	2. 0 %	2. 0 %	④数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年	(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)	(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)							
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準																																			
②割引率	2. 0 %	2. 0 %																																			
③期待運用收益率	2. 0 %	2. 0 %																																			
④数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年																																			
(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)	(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準																																			
②割引率	2. 0 %	2. 0 %																																			
③期待運用收益率	2. 0 %	2. 0 %																																			
④数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年																																			
(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)	(各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
1. 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因別の内訳
總延税金資産	總延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 346,507 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 355,591 千円
税務上の總越欠損金 94,958 ▯	減損損失 85,022 ▯
自己株式評価損否認 24,190 ▯	役員退職慰労引当金 52,409 ▯
投資有価証券評価損否認 24,161 ▯	税務上の總越欠損金 54,552 ▯
賞与引当金損金算入限度超過額 17,090 ▯	自己株式評価損否認 24,190 ▯
貸倒引当金損金算入限度超過額 13,026 ▯	投資有価証券評価損否認 24,161 ▯
その他 17,212 ▯	賞与引当金損金算入限度超過額 17,090 ▯
總延税金資産小計 537,144 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,765 ▯
評価性引当額 △537,144 ▯	その他 11,990 ▯
總延税金資産合計 — 千円	總延税金資産小計 633,770 千円
總延税金負債	評価性引当額 △633,770 ▯
その他有価証券評価差額金 246,749 千円	總延税金資産合計 — 千円
總延税金負債合計 246,749 千円	總延税金負債
總延税金負債の純額 246,749 千円	その他有価証券評価差額金 205,835 千円
	總延税金負債合計 205,835 千円
	總延税金負債の純額 205,835 千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.7 %	当事業年度については、当期純損失であるため記載を省略しました。
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.5 %	
住民税均等割 2.4 %	
總越欠損金等未認識税務利益 △ 49.9 %	
その他 1.3 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2 %	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)						
損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">　　関連会社に対する投資の金額</td><td style="width: 50%;">342,500千円</td></tr> <tr> <td>　　持分法を適用した場合の投資の金額</td><td>146,572千円</td></tr> <tr> <td>　　持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td>14,345千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	342,500千円	持分法を適用した場合の投資の金額	146,572千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,345千円
関連会社に対する投資の金額	342,500千円						
持分法を適用した場合の投資の金額	146,572千円						
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,345千円						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)	
1 株当たり純資産	1,420.98 円	1 株当たり純資産	1,290.43 円
1 株当たり当期純利益	35.01 円	1 株当たり当期純利益	△102.65 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため記載して おりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	91,094	△267,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)(千円)	91,094	△ 267,105
普通株式の期中平均株式数(株)	2,602,197	2,602,088

6. 生産、受注及び販売の状況

部門別販売実績

部 門	前事業年度 (自17年2月 1日 至18年1月31日)		当事業年度 (自18年2月 1日 至19年1月31日)	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %
レストラン	1,908,534	52.2	1,939,624	51.6
宴会他	1,749,623	47.8	1,822,565	48.4
計	3,658,157	100.0	3,762,189	100.0

7. 役員の異動

(1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動 (平成19年4月26日付予定)

①新任取締役候補

取締役調理部長 小 原 康 夫 (現 上野営業所宴会料理長)

②昇格取締役候補

常務取締役管理統括部長 酒 井 裕 (現 取締役経理部長)

③退任予定取締役

大 矢 繁 (現 取締役調理部長)

④役員の異動

専務取締役営業本部長 中 村 弘 克 (現 専務取締役管理本部長)